

4 平成23年度公営企業会計決算状況

〔地方公営企業〕

長野県内市町村等の経営する公営企業の平成23年度決算について

県内の市町村、一部事務組合等が経営する公営企業の平成23年度決算の概要は、次のとおりです。

1 公営企業の決算のポイント

- 決算規模は2,721億9,500万円で、前年度比0.3%の増加となりました。
- 収支は95億4,300万円の黒字で、前年度比32.6%の増加となりました。
- 他会計からの繰入金は632億3,000万円で、前年度比0.4%の増加となりました。
- 企業債残高は1兆831億400万円で、前年度比3.8%の減少となりました。

※ 収支・法適用事業においては、総収益から総費用を差し引いた額を、法非適用事業においては歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度へ繰り越すべき財源を除いたものをいう。

2 事業数

事業数は420事業※で、このうち、地方公営企業法を適用している事業（法適用事業）が123事業、同法を適用していない事業（法非適用事業）が297事業となっています。

また、事業別では、水道事業が96事業、下水道事業が186事業、介護サービス事業が50事業となっており、この3事業で79.0%と、大半を占めています。

※ 前年度から1事業減少（水道事業1減、下水道事業1減、観光施設事業1増）

3 決算規模

決算規模は2,721億9,500万円で、一部病院で移転改築事業のあった病院事業の建設改良費の増加等により、前年度から7億4,800万円（0.3%）の微増となりました。これは、公的資金補償金免除繰上償還※の影響があった平成19年度及び20年度を除くと、平成11年度以来12年ぶりの増加となっています。

事業別では、前年度と比べて病院事業で約39億円（4.5%）、水道事業で約14億円（2.8%）増加した一方、下水道事業で約36億円（3.4%）、宅地造成事業で約11億円（30.9%）減少しました。

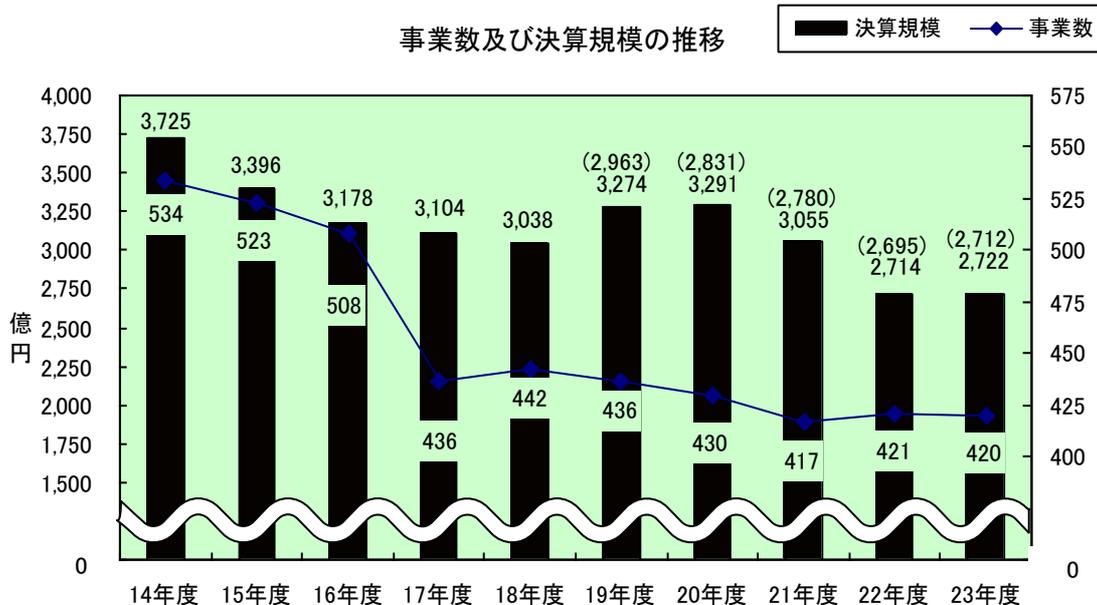
※公的資金補償金免除繰上償還

国の臨時特例措置として、将来の財政見通しを立て、行財政改革を行う地方公共団体については、過去に借り入れた高金利の地方債の一部について、補償金なしで繰上償還ができる制度。

県内市町村等地方公営企業の繰上償還実績は次のとおりです。

平成19年度	311億4,800万円	平成22年度	18億6,700万円
平成20年度	459億7,600万円	平成23年度	9億5,900万円
平成21年度	275億1,100万円		

事業数及び決算規模の推移



※ 決算規模の算出方法

法適用事業 : 総費用－減価償却費－土地売却原価＋資本的支出

法非適用事業 : 総費用＋資本的支出＋積立金＋前年度繰上充用金

※ () は公的資金補償金免除繰上償還額を除いた額

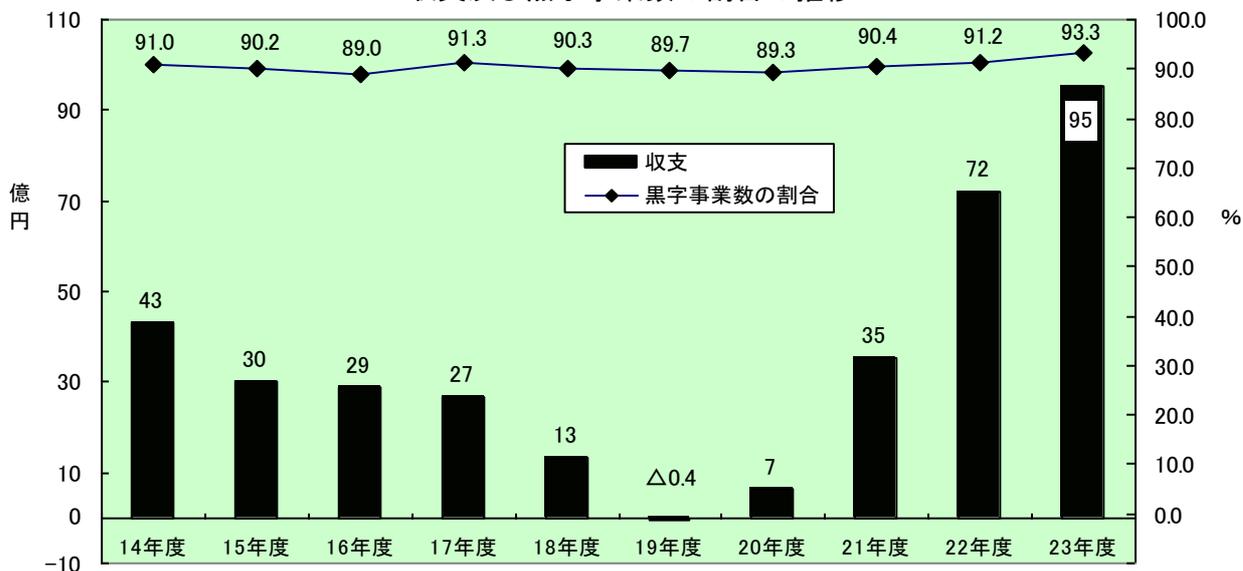
4 経営状況

公営企業全体の総収支は95億4,300万円の黒字となり、前年度に比べ23億4,600万円(32.6%)増加しました。また、黒字事業は392事業で全体の93.3%を占めています。

事業別では、水道事業が42億2,900万円、次いで下水道事業が27億7,500万円、病院事業が13億4,100万円の黒字となりました。

特に、病院事業は、医師・看護師の増加による診療態勢の改善等によって収益が増加し、平成12年度以来11年度ぶりの黒字となりました。

収支及び黒字事業数の割合の推移

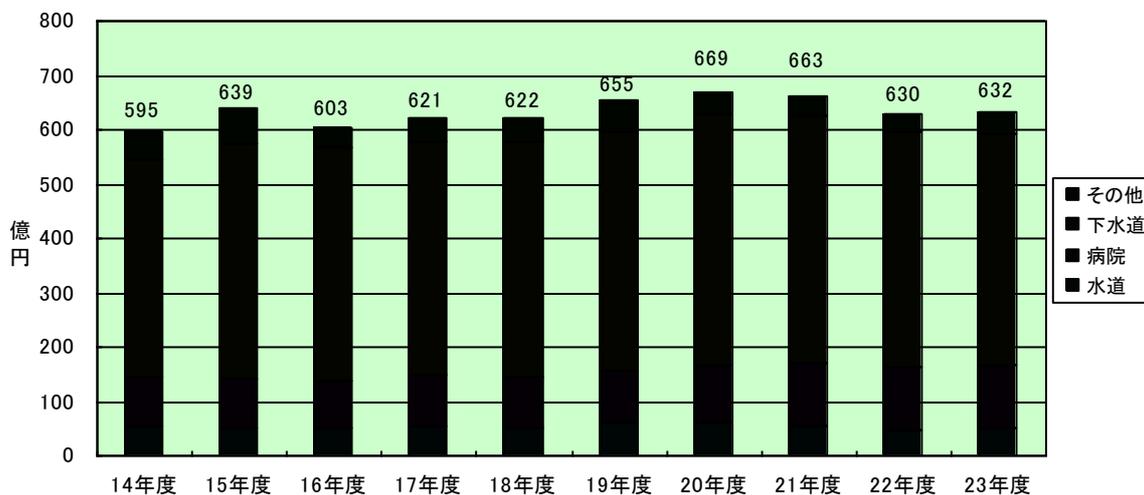


5 他会計からの繰入金

一般会計等の他会計からの繰入金は632億3,000万円で、一部病院の増改築や工業団地の造成で建設改良費への繰入れが増加したため、前年度に比べて2億6,000万円(0.4%)の微増となっています。

事業別では、下水道事業が425億700万円と全体の約7割を占めており、次いで病院事業が119億3,600万円、水道事業が49億7,100万円となっており、一般会計に大きな影響を与えています。

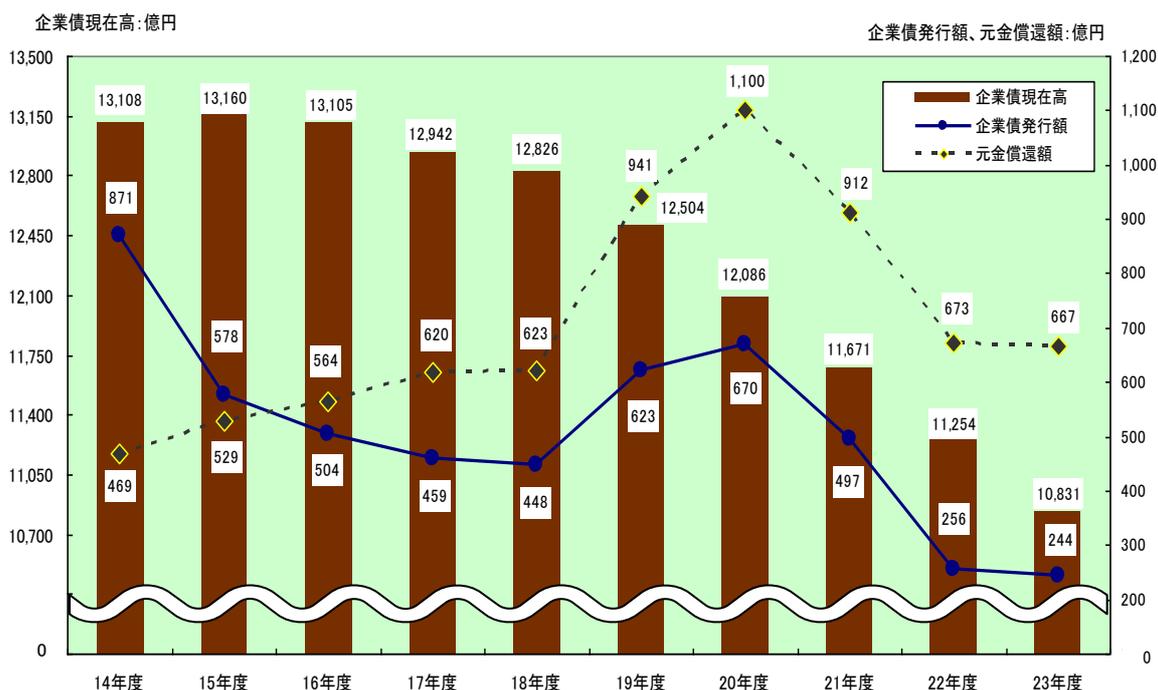
他会計からの繰入金の推移



6 企業債残高

企業債残高は1兆831億400万円で、前年度に比べて432億3,600万円(3.8%)減少しました。

事業別では、下水道事業が約299億円(3.5%)、水道事業が約81億円(4.5%)、病院事業が約33億円(4.7%)それぞれ減少しています。



長野県内市町村等の公営企業の状況（平成23年度決算）

○ 事業数

	水道	交通	電気	病院	下水道	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	その他	合計
平成23年度（A）	96	1	1	17	186	4	1	38	12	11	50	3	420
平成22年度（B）	97	1	1	17	187	4	1	37	12	11	50	3	421
増減（A-B=C）	△ 1	0	0	0	△ 1	0	0	1	0	0	0	0	△ 1
増減率（C/B）%	△ 1.0	0.0	0.0	0.0	△ 0.5	0.0	0.0	2.7	0.0	0.0	0.0	0.0	△ 0.2

○ 決算規模（単位：億円）

	水道	交通	電気	病院	下水道	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	その他	合計
平成23年度（A）	500.22	0.59	2.09	909.65	1,023.68	8.53	1.40	60.36	25.03	14.22	171.34	4.84	2,721.95
平成22年度（B）	486.63	0.49	1.67	870.82	1,059.93	8.09	1.38	58.43	36.22	14.74	170.91	5.17	2,714.47
増減（A-B=C）	13.60	0.10	0.43	38.84	△ 36.25	0.44	0.02	1.93	△ 11.18	△ 0.52	0.43	△ 0.34	7.48
増減率（C/B）%	2.8	19.8	25.6	4.5	△ 3.4	5.5	1.8	3.3	△ 30.9	△ 3.5	0.2	△ 6.5	0.3

○ 収支（単位：億円）

	水道	交通	電気	病院	下水道	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	その他	合計
平成23年度（A）	42.29	0.03	0.02	13.41	27.75	0.11	0.00	△ 1.84	6.74	0.29	6.67	△ 0.05	95.43
平成22年度（B）	43.72	0.06	0.27	△ 1.60	22.20	0.09	0.00	△ 3.52	4.00	0.15	6.59	△ 0.00	71.97
増減（A-B=C）	△ 1.42	△ 0.03	△ 0.25	15.01	5.55	0.01	0.00	1.67	2.73	0.14	0.09	△ 0.05	23.46
増減率（C/B）%	△ 3.3	△ 45.7	△ 91.8	937.4	25.0	14.3	0.6	47.6	68.3	96.4	1.3	△ 1,087.4	32.6

○ 他会計からの繰入金（単位：億円）

	水道	交通	電気	病院	下水道	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	その他	合計
平成23年度（A）	49.71	0.07	0.00	119.36	425.07	2.46	0.78	8.55	8.75	4.81	11.77	0.96	632.30
平成22年度（B）	47.38	0.07	0.20	117.44	431.12	2.02	0.75	7.92	6.01	5.28	10.30	1.20	629.70
増減（A-B=C）	2.33	0.00	△ 0.20	1.92	△ 6.05	0.44	0.04	0.62	2.74	△ 0.47	1.47	△ 0.24	2.60
増減率（C/B）%	4.9	0.0	—	1.6	△ 1.4	21.9	4.7	7.9	45.6	△ 8.9	14.3	△ 19.9	0.4

○ 企業債残高（単位：億円）

	水道	交通	電気	病院	下水道	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	その他	合計
平成23年度（A）	1,736.43	0.00	0.83	677.12	8,198.56	8.60	2.15	41.89	39.94	26.57	98.96	0.00	10,831.04
平成22年度（B）	1,817.73	0.00	1.50	710.30	8,497.77	10.93	2.39	39.67	29.83	34.61	109.68	0.00	11,254.41
増減（A-B=C）	△ 81.31	0.00	△ 0.68	△ 33.18	△ 299.21	△ 2.32	△ 0.24	2.21	10.11	△ 8.04	△ 10.71	0.00	△ 423.36
増減率（C/B）%	△ 4.5	—	△ 45.0	△ 4.7	△ 3.5	△ 21.3	△ 10.2	5.6	33.9	△ 23.2	△ 9.8	—	△ 3.8

- ※ 1 増減率の計算は端数処理前の数値で実施。
2 端数処理により合計と内訳が一致しない場合がある。

(内訳1) 法適用企業の状況

○ 事業数

	水道	交通	病院	下水道	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	その他	合計
平成23年度 (A)	48	1	17	43	8	2	1	0	3	123
平成22年度 (B)	49	1	17	43	8	2	1	0	3	124
増減 (A-B=C)	△ 1	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 1
増減率 (C/B)%	△ 2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	0.0	△ 0.8

○ 決算規模 (単位: 億円)

	水道	交通	病院	下水道	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	その他	合計
平成23年度 (A)	436.52	0.59	909.65	629.52	24.90	8.70	0.73	0.00	4.84	2,015.45
平成22年度 (B)	420.87	0.49	870.82	641.77	24.28	2.28	1.03	0.00	5.17	1,966.71
増減 (A-B=C)	15.65	0.10	38.84	△ 12.25	0.62	6.42	△ 0.30	0.00	△ 0.34	48.74
増減率 (C/B)%	3.7	19.8	4.5	△ 1.9	2.5	281.8	△ 29.1	—	△ 6.5	2.5

○ 純損益 (単位: 億円)

	水道	交通	病院	下水道	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	その他	合計
平成23年度 (A)	39.19	0.03	13.41	14.28	△ 3.80	2.63	0.03	0.00	△ 0.05	65.73
平成22年度 (B)	41.58	0.06	△ 1.60	13.50	△ 5.99	0.10	△ 0.09	0.00	△ 0.00	47.56
増減 (A-B=C)	△ 2.39	△ 0.03	15.01	0.78	2.20	2.52	0.12	0.00	△ 0.05	18.17
増減率 (C/B)%	△ 5.7	△ 45.7	937.4	5.8	36.7	2,426.4	135.8	—	△ 1,087.4	38.2

○ 他会計からの繰入金 (単位: 億円)

	水道	交通	病院	下水道	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	その他	合計
平成23年度 (A)	25.98	0.07	119.36	228.64	1.34	4.90	0.30	0.00	0.96	381.55
平成22年度 (B)	23.08	0.07	117.44	235.21	0.58	1.40	0.44	0.00	1.20	379.43
増減 (A-B=C)	2.90	0.00	1.92	△ 6.57	0.76	3.50	△ 0.14	0.00	△ 0.24	2.13
増減率 (C/B)%	12.5	0.0	1.6	△ 2.8	130.2	250.0	△ 31.6	—	△ 19.9	0.6

○ 企業債残高 (単位: 億円)

	水道	交通	病院	下水道	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	その他	合計
平成23年度 (A)	1,439.59	0.00	677.12	4,870.02	21.72	0.00	0.23	0.00	0.00	7,008.69
平成22年度 (B)	1,476.98	0.00	710.30	5,036.31	20.21	0.00	0.66	0.00	0.00	7,244.46
増減 (A-B=C)	△ 37.39	0.00	△ 33.18	△ 166.29	1.52	0.00	△ 0.43	0.00	0.00	△ 235.77
増減率 (C/B)%	△ 2.5	—	△ 4.7	△ 3.3	7.5	0.0	△ 64.8	—	—	△ 3.3

- ※ 1 増減率の計算は端数処理前の数値で実施。
 2 端数処理により合計と内訳が一致しない場合がある。

(内訳2) 法非適用企業の状況

○ 事業数

	水道	電気	下水道	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	合計
平成23年度 (A)	48	1	143	4	1	30	10	10	50	297
平成22年度 (B)	48	1	144	4	1	29	10	10	50	297
増減 (A-B=C)	0	0	△ 1	0	0	1	0	0	0	0
増減率 (C/B)%	0.0	0.0	△ 0.7	0.0	0.0	3.4	0.0	0.0	0.0	0.0

○ 決算規模 (単位: 億円)

	水道	電気	下水道	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	合計
平成23年度 (A)	63.70	2.09	394.16	8.53	1.40	35.46	16.33	13.49	171.34	706.50
平成22年度 (B)	65.76	1.67	418.16	8.09	1.38	34.15	33.94	13.72	170.91	747.76
増減 (A-B=C)	△ 2.06	0.43	△ 24.00	0.44	0.02	1.32	△ 17.61	△ 0.23	0.43	△ 41.26
増減率 (C/B)%	△ 3.1	25.6	△ 5.7	5.5	1.8	3.9	△ 51.9	△ 1.6	0.2	△ 5.5

○ 実質収支 (単位: 億円)

	水道	電気	下水道	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	合計
平成23年度 (A)	3.10	0.02	13.46	0.11	0.00	1.95	4.11	0.26	6.67	29.70
平成22年度 (B)	2.14	0.27	8.70	0.09	0.00	2.48	3.90	0.24	6.59	24.40
増減 (A-B=C)	0.97	△ 0.25	4.76	0.01	0.00	△ 0.52	0.21	0.03	0.09	5.30
増減率 (C/B)%	45.3	△ 91.8	54.8	14.3	0.6	△ 21.1	5.4	11.6	1.3	21.7

○ 他会計からの繰入金 (単位: 億円)

	水道	電気	下水道	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	合計
平成23年度 (A)	23.73	0.00	196.43	2.46	0.78	7.21	3.85	4.51	11.77	250.74
平成22年度 (B)	24.29	0.20	195.91	2.02	0.75	7.34	4.61	4.85	10.30	250.27
増減 (A-B=C)	△ 0.56	△ 0.20	0.52	0.44	0.04	△ 0.13	△ 0.76	△ 0.33	1.47	0.48
増減率 (C/B)%	△ 2.3	-	0.3	21.9	4.7	△ 1.8	△ 16.5	△ 6.9	14.3	0.2

○ 企業債残高 (単位: 億円)

	水道	電気	下水道	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	合計
平成23年度 (A)	296.83	0.83	3,328.54	8.60	2.15	20.16	39.94	26.34	98.96	3,822.36
平成22年度 (B)	340.76	1.50	3,461.46	10.93	2.39	19.46	29.83	33.95	109.68	4,009.95
増減 (A-B=C)	△ 43.92	△ 0.68	△ 132.92	△ 2.32	△ 0.24	0.70	10.11	△ 7.61	△ 10.71	△ 187.59
増減率 (C/B)%	△ 12.9	△ 45.0	△ 3.8	△ 21.3	△ 10.2	3.6	33.9	△ 22.4	△ 9.8	△ 4.7

- ※ 1 増減率の計算は端数処理前の数値で実施。
 2 端数処理により合計と内訳が一致しない場合がある。

事業数、決算規模、純損益・実質収支、黒字事業数の推移（最近10か年度）

	事業数		決算規模（億円）		法適用企業				法非適用企業				合計	
	A	増減率（%）		増減率（%）	事業数	純損益（億円）		事業数	実質収支（億円）		B+C=D	黒字事業数	全事業数に占める割合（%） D/A	
						うち純利益の生じたもの B	増減率（%）		うち実質黒字の生じたもの C	増減率（%）				
平成14年度	534	△ 1.1	3,725.13	△ 4.6	115	76	△ 2.37	△ 840.6	419	410	45.65	△ 12.3	486	91.0
平成15年度	523	△ 2.1	3,396.42	△ 8.8	117	79	△ 10.90	△ 359.9	406	393	40.94	△ 10.3	472	90.2
平成16年度	508	△ 2.9	3,177.56	△ 6.4	116	81	△ 0.75	93.1	392	371	29.48	△ 28.0	452	89.0
平成17年度	436	△ 14.2	3,104.37	△ 2.3	106	76	△ 1.45	△ 93.3	330	322	28.12	△ 4.6	398	91.3
平成18年度	442	1.4	3,037.59	△ 2.2	107	71	△ 4.79	△ 230.3	335	328	18.17	△ 35.4	399	90.3
平成19年度	436	△ 1.4	3,273.61	7.8	115	72	△ 39.78	△ 730.5	321	319	39.35	116.6	391	89.7
平成20年度	430	△ 1.4	3,291.19	0.5	121	78	△ 22.56	43.3	309	306	29.09	△ 26.1	384	89.3
平成21年度	417	△ 3.0	3,055.16	△ 7.2	123	84	7.98	135.4	294	293	27.27	△ 6.3	377	90.4
平成22年度	421	1.0	2,714.47	△ 11.2	124	89	47.56	496.3	297	295	24.40	△ 10.5	384	91.2
平成23年度	420	△ 0.2	2,721.95	0.3	123	95	65.73	38.2	297	297	29.70	21.7	392	93.3

- ※ 1 「うち純利益の生じたもの」には、純損益が0の事業を含む。
 2 「うち実質黒字の生じたもの」には、実質収支が0の事業を含む。

公営企業の事業数の推移(決算状況調査対象数)

	元年度			21年度			22年度			23年度			22-23増減数			元-23増減率(%)		
	総 数	法 適	法 非 適	総 数	法 適	法 非 適	総 数	法 適	法 非 適									
水道	139	64	75	97	49	48	97	49	48	96	48	48	1	1	0	-30.9	-25.0	-36.0
上水道	63	63		48	48		48	48		47	47		1	1		-25.4	-25.4	
簡易水道	76	1	75	49	1	48	49	1	48	49	1	48	0	0	0	-35.5	0.0	-36.0
病院	18	18		17	17		17	17		17	17		0	0		-5.6	-5.6	
下水道	63	2	61	189	42	147	187	43	144	186	43	143	1	0	1	195.2	2,050.0	134.4
公共	28	2	26	42	15	27	42	16	26	42	16	26	0	0	0	50.0	700.0	0.0
特定公共	1	0	1	1	0	1	1	0	1	1	0	1	0	0	0	0.0	—	0.0
特定環境	10	0	10	48	10	38	47	10	37	47	10	37	0	0	0	370.0	—	270.0
農業集落	24	0	24	60	10	50	59	10	49	58	10	48	1	0	1	141.7	—	100.0
林業集落	0	0	0	2	0	2	2	0	2	2	0	2	0	0	0	—	—	—
簡易排水	0	0	0	3	1	2	3	1	2	3	1	2	0	0	0	—	—	—
小規模	0	0	0	13	3	10	13	3	10	13	3	10	0	0	0	—	—	—
特定地域	0	0	0	12	2	10	12	2	10	12	2	10	0	0	0	—	—	—
個別排水	0	0	0	8	1	7	8	1	7	8	1	7	0	0	0	—	—	—
交通	1	1		1	1		1	1		1	1		0	0		0.0	0.0	
市場	5	0	5	4	0	4	4	0	4	4	0	4	0	0	0	-20.0	—	-20.0
と畜場	1	0	1	1	0	1	1	0	1	1	0	1	0	0	0	0.0	—	0.0
観光施設	63	15	48	34	8	26	37	8	29	38	8	30	-1	0	-1	-39.7	-46.7	-37.5
休泊	35	9	26	10	2	8	11	2	9	11	2	9	0	0	0	-68.6	-77.8	-65.4
索道	13	4	9	12	4	8	14	4	10	14	4	10	0	0	0	7.7	0.0	11.1
その他	15	2	13	12	2	10	12	2	10	13	2	11	-1	0	-1	-13.3	0.0	-15.4
宅地造成	16	2	14	12	2	10	12	2	10	12	2	10	0	0	0	-25.0	0.0	-28.6
駐車場	9	1	8	11	1	10	11	1	10	11	1	10	0	0	0	22.2	0.0	25.0
電気	0	0	0	1	0	1	1	0	1	1	0	1	0	0	0	—	—	—
介護サービス	0	0	0	47	0	47	50	0	50	50	0	50	0	0	0	—	—	—
その他	6	6		3	3		3	3		3	3		0	0		-50.0	-50.0	
計	321	109	212	417	123	294	421	124	297	420	123	297	1	1	0	30.8	12.8	40.1

(注)介護サービスの事業数については会計数。

公営企業職員数の推移

(単位:人)

	元年度 A	21年度	22年度 B	23年度		増減数 C-B	増減率(%)	
				C	構成 比(%)		23/22 (C-B)/B	23/元 (C-A)/A
水道	1,064	724	702	686	8.8	-16	-2.3	-55.1
上水道	939	665	646	631	8.1	-15	-2.3	-48.8
簡易水道	125	59	56	55	0.7	-1	-1.8	-127.3
病院	2,823	4,227	4,529	4,866	62.7	337	7.4	42.0
下水道	392	547	517	479	6.2	-38	-7.4	18.2
公共	355	375	365	335	4.3	-30	-8.2	-6.0
特定公共	0	0	0	0	0.0	0	—	—
特定環境保全公共	27	103	88	81	1.0	-7	-8.0	66.7
農業集落排水	10	62	58	55	0.7	-3	-5.2	81.8
林業集落排水	0	0	0	0	0.0	0	—	—
簡易排水	0	1	1	1	0.0	0	0.0	100.0
小規模集合排水	0	0	0	0	0.0	0	—	—
特定地域生活排水	0	6	5	7	0.1	2	40.0	100.0
個別排水	0	0	0	0	0.0	0	—	—
交通	2	3	3	3	0.0	0	0.0	33.3
市場	28	13	13	13	0.2	0	0.0	-115.4
と畜場	1	1	1	0	0.0	-1	-100.0	—
観光施設	316	99	122	137	1.8	15	12.3	-130.7
休養	178	53	53	52	0.7	-1	-1.9	-242.3
索道	68	12	14	29	0.4	15	107.1	-134.5
その他	70	34	55	56	0.7	1	1.8	-25.0
宅地造成	14	2	6	5	0.1	-1	-16.7	-180.0
駐車場	2	2	3	3	0.0	0	0.0	33.3
電気	0	1	1	1	0.0	0	0.0	100.0
介護サービス	—	1,307	1,504	1,540	19.9	36	2.4	—
その他	34	26	26	24	0.3	-2	-7.7	-41.7
合 計	4,676	6,952	7,427	7,757	100.0	330	4.4	39.7

(注) 各年度とも年度末現在の常時雇用職員数

公営企業他会計繰入金の推移

(単位:百万円)

	元年度 A	21年度	22年度	23年度 C	構成 比(%)	基準外繰入/ 繰入額計(%)	増減 C-B	増減率(%)	
								23/22 (C-B)/B	23/元 (C-A)/A
水道	4,537	5,405	4,738	4,971	7.9	37.9	233	4.9	9.6
法適	2,151	2,561	2,308	2,598	4.1	46.0	290	12.5	20.8
法非適	2,386	2,844	2,429	2,373	3.8	29.1	-56	-2.3	-0.5
交通	0	17	7	7	0.0	100.0	0	0.0	0.0
法適	0	17	7	7	0.0	100.0	0	0.0	0.0
法非適	—	—	—	—	—	—	—	—	—
電気	0	0	20	0	0.0	0.0	-20	-100.0	0.0
法適	0	0	0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
法非適	0	0	20	0	0.0	0.0	-20	-100.0	0.0
病院	2,972	11,684	11,744	11,936	18.9	11.8	192	1.6	301.6
法適	2,972	11,684	11,744	11,936	18.9	11.8	192	1.6	301.6
法非適	—	—	—	—	—	—	—	—	—
下水道	11,045	45,311	43,112	42,507	67.2	16.5	-605	-1.4	284.9
法適	3,487	23,986	23,521	22,864	36.2	19.8	-657	-2.8	555.7
法非適	7,558	21,325	19,591	19,643	31.1	12.5	52	0.3	159.9
市場	140	213	202	246	0.4	2.1	44	21.9	76.0
法適	0	0	0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
法非適	140	213	202	246	0.4	19.8	44	21.9	76.0
と畜場	112	67	75	78	0.1	100.0	4	4.8	-30.0
法適	0	0	0	0	0.0	0	0	0.0	0.0
法非適	112	67	75	78	0.1	100.0	4	4.8	-30.0
観光施設	848	1,153	792	855	1.4	100.0	63	7.9	0.8
法適	26	278	58	134	0.2	99.8	76	130.2	416.2
法非適	822	875	734	721	1.1	100.0	-13	-1.8	-12.3
宅地造成	347	923	601	875	1.4	100.0	274	45.6	152.1
法適	0	700	140	490	0.8	100.0	350	250.0	0.0
法非適	347	223	461	385	0.6	100.0	-76	-16.5	10.9
駐車場	12	488	528	481	0.8	92.2	-47	-8.9	3,910.8
法適	2	10	44	30	0.0	100.0	-14	-31.6	1,400.0
法非適	10	478	485	451	0.7	91.7	-33	-6.9	4,413.0
介護サービス	—	930	1,030	1,177	1.9	100.0	147	14.3	—
法適	0	0	0	0	0.0	0	0	—	—
法非適	—	930	1,030	1,177	1.9	100.0	147	14.3	—
その他	20	137	120	96	0.2	96.3	-24	-19.8	381.0
法適	20	137	120	96	0.2	96.3	-24	-19.8	381.0
法非適	0	0	0	0	0.0	0.0	0	0.0	—
合計	20,013	66,328	62,970	63,230	100.0	21.9	260	0.4	215.9
法適	8,638	39,373	37,943	38,155	60.3	20.7	213	0.6	341.7
法非適	11,375	26,955	25,027	25,075	39.7	23.8	48	0.2	120.4

(注) 端数処理のため、内訳と計は一致しないことがある。

企業債残高の推移

(単位:百万円)

	元年度 A	21年度	22年度	23年度 C	構成 比(%)	増減 C-B	増減率(%)	
							23/22 (C-B)/B	23/元 (C-A)/A
水道	136,281	190,646	181,773	173,642	16.0	-8,131	-4.5	27.4
法適	113,731	155,063	147,698	143,959	13.3	-3,739	-2.5	26.6
法非適	22,550	35,583	34,076	29,683	2.7	-4,393	-12.9	31.6
交通	4	0	0	0	0.0	0	0.0	-100.0
法適	4	0	0	0	0.0	0	0.0	-100.0
法非適	—	—	—	—	—	—	—	—
電気	0	216	150	83	0.0	-67	-44.7	0.0
法適	0	0	0	0	0.0	0	0.0	0.0
法非適	0	216	150	83	0.0	-67	-44.7	0.0
病院	26,728	75,628	71,030	67,712	6.3	-3,318	-4.7	153.3
法適	26,728	75,628	71,030	67,712	6.3	-3,318	-4.7	153.3
法非適	—	—	—	—	—	—	—	—
下水道	160,850	877,911	849,777	819,856	75.7	-29,921	-3.5	409.7
法適	38,754	499,431	503,631	487,002	45.0	-16,629	-3.3	1156.6
法非適	122,096	378,480	346,146	332,854	30.7	-13,292	-3.8	172.6
市場	7,356	1,328	1,093	860	0.1	-233	-21.3	-88.3
法適	0	0	0	0	0.0	0	0.0	0.0
法非適	7,356	1,328	1,093	860	0.1	-233	-21.3	-88.3
と畜場	602	263	239	215	0.0	-24	-10.0	-64.3
法適	0	0	0	0	0.0	0	0.0	0.0
法非適	602	263	239	215	0.0	-24	-10.0	-64.3
観光施設	11,898	4,369	3,967	4,188	0.4	221	5.6	-64.8
法適	6,772	2,212	2,021	2,172	0.2	151	7.5	-67.9
法非適	5,126	2,157	1,946	2,016	0.2	70	3.6	-60.7
宅地造成	1,160	341	2,983	3,994	0.4	1,011	33.9	244.3
法適	0	0	0	0	0.0	0	0.0	0.0
法非適	1,160	341	2,983	3,994	0.4	1,011	33.9	244.3
駐車場	2,194	4,242	3,461	2,657	0.2	-804	-23.2	21.1
法適	0	108	66	23	0.0	-43	-65.2	0.0
法非適	2,194	4,134	3,395	2,634	0.2	-761	-22.4	20.1
介護サービス	—	12,169	10,968	9,896	0.9	-1,072	-9.8	—
法適	0	0	0	0	0.0	0	—	—
法非適	—	12,169	10,968	9,896	0.9	-1,072	-9.8	—
その他	124	11	0	0	0.0	0	0.0	-100.0
法適	124	11	0	0	0.0	0	0.0	-100.0
法非適	0	0	0	0	0.0	0	0.0	0.0
合計	347,196	1,167,125	1,125,441	1,083,103	100.0	-42,338	-3.8	212.0
法適	186,112	732,454	724,446	700,868	64.7	-23,578	-3.3	276.6
法非適	161,084	434,671	400,995	382,235	35.3	-18,760	-4.7	137.3

(注) 端数処理のため、内訳と計は一致しないことがある。

経営分析に係る指標の算出方法

1 全事業共通の指標（法適用事業のみ）

(1) 総括表

$$\begin{aligned} \text{(ア) 経常損失比率(\%)} &= \frac{\text{経常損失}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100 \\ \text{(イ) 累積欠損金比率(\%)} &= \frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100 \\ \text{(ウ) 不良債務の比率(\%)} &= \frac{\text{流動負債}-(\text{流動資産}-\text{翌年度繰越財源})}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100 \\ \text{(エ) 経常収支比率(\%)} &= \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100 \end{aligned}$$

(2) 事業別個表

$$\begin{aligned} \text{(ア) 自己資本構成比率(\%)} &= \frac{\text{自己資本金}+\text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100 \\ \text{(イ) 固定資産対長期資本比率(\%)} &= \frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{固定負債}} \times 100 \\ \text{(ウ) 流動比率(\%)} &= \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 \\ \text{(エ) 営業収支比率(\%)} &= \frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100 \\ \text{(オ) 企業債償還額対減価償却額(\%)} &= \frac{\text{建設改良のための企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100 \end{aligned}$$

2 事業ごとの指標

(1) 水道・簡易水道事業（法適用・法非適用事業）

$$\begin{aligned} \text{(ア) 有収率(\%)} &= \frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100 \\ \text{(イ) 負荷率(\%)} &= \frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100 \\ \text{(ウ) 施設利用率(\%)} &= \frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100 \\ \text{(エ) 最大稼働率(\%)} &= \frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100 \\ \text{(オ) 配水管使用効率(m}^3\text{/m)} &= \frac{\text{年間総配水量}}{\text{配水管使用量}} \end{aligned}$$

$$(カ) \text{ 固定資産使用効率}(\text{m}^3/\text{万円}) = \frac{\text{導送配水管延長}}{\text{年間総配水量}} \div \text{有形固定資産}$$

$$(キ) \text{ 供給単価}(\text{円}/\text{m}^3) = \frac{\text{給水収益(料金収入)}}{\text{年間総有収水量}}$$

$$(ク) \text{ 給水原価}(\text{円}/\text{m}^3) \quad \text{【法適用】} = \frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{附帯工事費} + \text{材料及び不用売却原価})}{\text{年間総有収水量}}$$

$$(ケ) \text{ 給水原価}(\text{円}/\text{m}^3) \quad \text{【法非適用】} = \frac{\text{総費用} - \text{受託工事費} + \text{企業債償還額} - \text{繰上償還額}}{\text{年間総有収水量}}$$

$$(コ) \text{ 回収率}(\%) \quad \text{【法適用】} = \frac{\text{給水収益}}{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{附帯工事費} + \text{材料及び不用売却原価})} \times 100$$

$$(サ) \text{ 回収率}(\%) \quad \text{【法非適用】} = \frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$$

(2) 病院事業

$$(ア) \text{ 病床利用率計}(\%) = \frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$$

$$(イ) \text{ 外来入院患者比率}(\%) = \frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}} \times 100$$

$$(ウ) \text{ 薬品使用効率}(\%) = \frac{\text{薬品収入(投薬分+注射分)}}{\text{薬品費(投薬分+注射分)}} \times 100$$

$$(エ) \text{ 入院収益に対する室料差額収入の割合}(\%) = \frac{\text{室料差額収益}}{\text{入院収益}} \times 100$$

(3) 下水道事業 (法適用・法非適用事業)

$$(ア) \text{ 使用料単価}(\text{円}/\text{m}^3) = \frac{\text{下水道使用料(料金収入)}}{\text{年間有収水量}}$$

$$(イ) \text{ 処理原価}(\text{円}/\text{m}^3) = \frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$$

$$(ウ) \text{ 回収率}(\%) = \frac{\text{下水道使用料(料金収入)}}{\text{汚水処理費}} \times 100$$

(4) 観光施設事業〔休養宿泊施設〕（法適用・法非適用事業）

$$(ア) \text{ 宿泊利用率(\%)} = \frac{\text{年間延宿泊者数}}{\text{宿泊定員} \times \text{年間日数}} \times 100$$

$$(イ) \text{ 修正宿泊利用率(\%)} = \frac{\text{年間延宿泊者数} + \text{年間延休憩者数} \div 4}{\text{宿泊定員} \times \text{年間日数}} \times 100$$

(5) 宅地造成事業〔その他造成〕（法適用・法非適用事業）

$$(ア) \text{ m}^2\text{ 当たり造成予定単価(円/m}^2\text{)} = \frac{\text{計画事業費}}{\text{計画面積}} \times 1,000$$

$$(イ) \text{ m}^2\text{ 当たり売却予定単価(円/m}^2\text{)} = \frac{\text{売却予定代金}}{\text{売却予定面積}} \times 1,000$$

(6) 駐車場（法適用・法非適用事業）

$$(ア) \text{ 修正回転率(\%)} = \frac{\text{一日平均利用台数}}{\text{収容能力}} \times \text{平均駐車時間}$$